

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社ティン
【英訳名】	TEIN, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市野 諒
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課副部門長 平良 幸雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課副部門長 平良 幸雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,027,411	2,951,153	4,148,308
経常利益 (千円)	105,365	211,434	203,161
親会社株主に帰属する四 半期(当期)純利益 (千円)	58,123	137,545	124,600
四半期包括利益または包 括利益 (千円)	2,511	114,921	19,084
純資産額 (千円)	2,876,409	2,907,410	2,854,814
総資産額 (千円)	5,286,950	5,487,690	5,288,606
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	11.19	26.48	23.99
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.4	53.0	54.0

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当り四半期純利益金 額または1株当たり四半 期純損失金額 (円)	5.06	12.78

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調を持続しておりますが、中国を始めとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、さらには米国大統領選挙の影響等による不安定な経済環境や株式・為替等の金融市場における混乱などが国内の景気に与える影響から、先行き不透明感が高まってきております。

当社の属するカーアフターマーケットにおきましては、このような景気動向を背景に消費傾向は底堅く推移したものの低価格志向は依然として強く、また自動車業界全体としては軽自動車税引き上げによる販売の低迷が長期化するなど力強さを欠いており、引き続き予断を許さない経営環境が続いております。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、主力製品の「FLEX A」および「FLEX Z」の販売強化に努めてまいりました。また国内海外の各地域における特性に適した各種多様な販売キャンペーンを継続的におこなうとともに、販売価格の適正化を図るための取り組みにも着手いたしました。

国内生産拠点における増産体制整備の遅れによる影響は、第3四半期末でほぼ解消し国内売上は概ね好調に推移したものの、一部製品においては販売機会損失を残す結果となりました。また海外では地域毎に異なる経済情勢と合わせて為替動向の影響がありました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,951百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

損益の面においては、中国における生産拠点の稼働の本格化に伴う利益率の改善と各種の経費削減努力により営業利益は214百万円（前年同期比75.3%増）、経常利益は211百万円（前年同期比100.7%増）、また親会社株主に帰属する四半期純利益については137百万円（前年同期比136.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ199百万円増加し、5,487百万円となりました。これは主として商品及び製品の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ146百万円増加し、2,580百万円となりました。これは主として長期借入金の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ52百万円増加し、2,907百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は183百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,609,000
計	26,609,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,652,250	6,652,250	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,652,250	6,652,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月31日	-	6,652,250	-	217,556	-	215,746

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,458,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,192,900	51,929	-
単元未満株式	普通株式 850	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	6,652,250	-	-
総株主の議決権	-	51,929	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数 の合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） 株式会社ティン	神奈川県横浜市戸塚区 上矢部町3515番4	1,458,500	-	1,458,500	21.93
計	-	1,458,500	-	1,458,500	21.93

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	595,146	696,020
売掛金	417,794	343,830
商品及び製品	579,792	847,633
仕掛品	164,268	116,689
原材料及び貯蔵品	252,744	242,088
その他	238,012	179,492
流動資産合計	2,247,760	2,425,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,008,243	968,632
機械装置及び運搬具(純額)	496,616	560,316
土地	1,070,533	1,070,533
その他(純額)	187,451	187,379
有形固定資産合計	2,762,844	2,786,861
無形固定資産		
投資その他の資産	5,061	4,837
その他	272,940	270,235
投資その他の資産合計	272,940	270,235
固定資産合計	3,040,846	3,061,934
資産合計	5,288,606	5,487,690
負債の部		
流動負債		
買掛金	313,074	278,648
短期借入金	100,056	162,848
その他	334,692	290,770
流動負債合計	747,823	732,267
固定負債		
長期借入金	1,266,548	1,424,124
役員退職慰労引当金	200,629	209,492
退職給付に係る負債	167,279	162,201
その他	51,511	52,194
固定負債合計	1,685,969	1,848,012
負債合計	2,433,792	2,580,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	2,887,987	2,963,208
自己株式	473,469	473,469
株主資本合計	2,847,820	2,923,041
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,993	15,630
その他の包括利益累計額合計	6,993	15,630
純資産合計	2,854,814	2,907,410
負債純資産合計	5,288,606	5,487,690

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,027,411	2,951,153
売上原価	1,994,020	1,908,685
売上総利益	1,033,391	1,042,467
販売費及び一般管理費	911,195	828,259
営業利益	122,196	214,208
営業外収益		
物品売却益	7,000	4,199
受取手数料	4,184	3,166
その他	4,224	4,475
営業外収益合計	15,408	11,841
営業外費用		
支払利息	7,782	7,559
持分法による投資損失	2,828	3,202
その他	21,628	3,853
営業外費用合計	32,239	14,614
経常利益	105,365	211,434
特別利益		
固定資産売却益	4,109	212
特別利益合計	4,109	212
特別損失		
固定資産売却損	20	209
固定資産除却損	2,004	4,143
特別損失合計	2,024	4,352
税金等調整前四半期純利益	107,450	207,294
法人税、住民税及び事業税	39,338	50,123
法人税等調整額	9,988	19,625
法人税等合計	49,326	69,748
四半期純利益	58,123	137,545
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,123	137,545

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	58,123	137,545
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	53,503	23,117
持分法適用会社に対する持分相当額	2,109	493
その他の包括利益合計	55,612	22,624
四半期包括利益	2,511	114,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,511	114,921

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ770千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産および投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	118,956千円	127,584千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	77,905	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	62,324	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円19銭	26円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	58,123	137,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	58,123	137,545
普通株式の期中平均株式数(株)	5,193,726	5,193,726

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

株式会社ティン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木幹久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。